

事業番号												0089 - 01		
平成 2 9 年度セグメントシート (独立行政法人国立病院機構)														
セグメント名		教育研修事業				担当部局庁		医政局			作成責任者			
事業開始年度		平成 1 6 年度		事業終了 (予定) 年度	終了予定なし		担当課室		医療経営支援課			課長：佐藤 美幸		
会計区分		一般会計												
セグメント単位の考え方		独立行政法人国立病院機構法第15条に定められている業務内容に基づき区分している。												
根拠法令 (具体的な条項も記載)		独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条第1項				関係する計画、通知等		-						
主要政策・施策		-				主要経費		社会保障						
事業目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		独立行政法人国立病院機構法第3条及び15条に基づき、国立病院機構が担うべき国の政策医療を遂行するために必要な研修経費の一部に充てるもの。												
事業概要 (5行程度以内。別添可)		①国際医療協力 開発途上国に対する技術移転等を目的として、開発途上国の研修生に対する研修及びこれらに関する医療の実施を中心に、医療専門家派遣協力、その他国際医療協力に関する企画・運営業務を行う病院に対する講師謝金等の財政措置。 ②看護師養成 チーム医療を推進し、患者の治療とケアの質の向上、医師の負担軽減を図るため、医師の包括的な指示の下に診療、検査、処置及び治療等特定の医療行為を行うことのできる診療看護師の研修等に係る代替看護師の人件費等の財政措置。 ③災害医療研修 災害時に被災地の医療支援活動に従事する医師及び看護師等への研修に係る講師謝金等の財政措置。												
実施方法		交付												
予算額・執行額 (単位:百万円)				26年度		27年度		28年度		29年度		30年度要求		
		予算額：運営費交付金		646		151		148		148				
		執行額	運営費交付金		634		130		154					
			補助金等		44		513		643					
			その他		4,425		4,531		4,574					
			計		5,103		5,174		5,371					
		運営費交付金収益の割合		12.4%		2.5%		2.9%						
		運営費交付金収益化基準		業務達成基準		業務達成基準		業務達成基準		業務達成基準				
		経常費用	予算額		7,163		8,289		8,195		7,989			
			執行額		7,820		7,981		8,187					
執行率			109%		96%		100%							
(年度予算単位の百万円)	歳出予算目		29年度当初予算		30年度要求		主な増減理由							
	独立行政法人国立病院機構運営費交付金の内数		148											
	計		148		0									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		-		-		成果実績	-	-	-	-				
						目標値	-	-	-	-	-			
						達成度	%	-	-	-				
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		-												
定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由						定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績							
	国立病院機構は、医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに技術者の研修等を行うことにより、政策医療の向上を図り、公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としており、これに対する定量的な目標を設定することは困難であるため。						国立病院機構が行う医療に関する技術者への研修業務の円滑な実施及び推進に関する目標について、26～28年度において適切に実施されている。							

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
154百万円

【運営費交付金】

(独)国立病院機構
154百万円

国立病院機構の運営に必要な経費の一部

A (独)国立病院機構病院
143施設 154百万円

(内訳)上位10施設
災害医療センター 43百万円
東京医療センター 15百万円
大阪医療センター 14百万円
熊本医療センター 11百万円
長崎医療センター 9百万円
名古屋医療センター 6百万円
九州医療センター 5百万円
四国こどもとおとなの医療センター 4百万円
静岡医療センター 4百万円
京都医療センター 3百万円

A.災害医療センター			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
給与費	災害医療従事者研修等に要する人件費	43			
旅費	災害医療従事者研修に要する旅費	0			
謝金	災害医療従事者研修に要する講師謝金	0			
計		43	計		0

支出先上位10者リスト

A.災害医療センター

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となつた理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	災害医療従事者研修等に要する人件費	2	その他	-	-	
2	個人B	-	災害医療従事者研修等に要する人件費	2	その他	-	-	
3	個人C	-	災害医療従事者研修等に要する人件費	2	その他	-	-	
4	個人D	-	災害医療従事者研修等に要する人件費	2	その他	-	-	
5	個人E	-	災害医療従事者研修等に要する人件費	2	その他	-	-	
6	個人F	-	災害医療従事者研修等に要する人件費	2	その他	-	-	
7	個人G	-	災害医療従事者研修等に要する人件費	2	その他	-	-	
8	個人H	-	災害医療従事者研修等に要する人件費	2	その他	-	-	
9	個人I	-	災害医療従事者研修等に要する人件費	1	その他	-	-	
10	個人J	-	災害医療従事者研修等に要する人件費	1	その他	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となつた理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-